

地方圏において誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられる 仕組みづくりプロジェクト

◆提案代表自治体：北海道北見市（2022 年度選定）

◆連携自治体：北海道美幌町、北海道津別町、北海道訓子府町、北海道置戸町

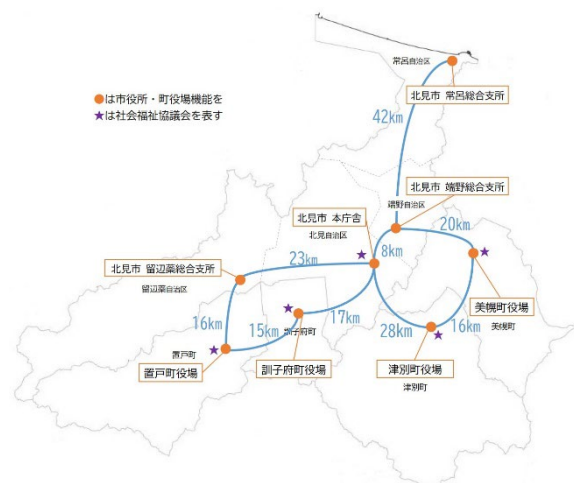
◆関連するゴール：



①地域概要と課題及び目標

定住自立圏構想推進要綱に基づき、北海道東部に位置する中心市である北見市と経済圏や生活圏を共有する近隣4町（美幌町、津別町、訓子府町、置戸町）がネットワークと連携をさらに強化するため、令和元年10月18日にそれぞれ協定を締結し、1市4町による北見地域定住自立圏を形成している。

圏域の人口は約14.5万人、面積は東京23区の約5倍にも及ぶ広域であるが、公共交通網は脆弱で、住民の主な移動手段は自動車である。



【目標設定】

人口減少が進む地方圏に住んでいても、重度な障がいがあっても、成年後見制度を利用しなければならぬ状況になっても、SDGsの理念に沿って、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられる仕組みづくりを目指す。

②全体計画の概要

地方圏にあっても広域連携によるスケールメリットを活かした住民への福祉サービス提供体制を構築するとともに、農福連携などを柱とした障がい者就労支援を加速する生産年齢人口減少への対応につなげ、高齢者や障がい者など誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられる仕組みをつくり、ローカルSDGsの取組促進を図る。

③取組成果

1 障がい者の地域生活支援体制の構築

行政、医療、障害福祉サービス事業所等の関係機関が連携し、障がい者の生活を圏域全体で支える体制を構築

○第一多機能拠点～令和2年度に北見市内に新設した施設を位置付け

居住支援のための相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくりなどの機能

○第二多機能拠点～美幌町内にある療育病院の機能を拡充

2 成年後見制度の普及と利用促進体制の構築

圏域の高齢者及び障がい者の権利を守り、生活を圏域で支える成年後見制度の体制を強化

○北見市、訓子府町及び置戸町が連携し、権利擁護支援の地域連携

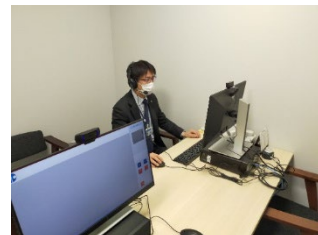
ネットワークの中核機関として、北見地域成年後見中核センターの運営を開始（令和4年4月1日から）

3 戦略的な障がい者就労支援～お試し就労と分野の重点化～

障害者就業・生活支援センターとの連携を軸に、「お試し就労」、「分野の重点化」をキーワードとして戦略的な障がい者就労支援を進める。

1・2を深化させるための仕組みづくり

- A デジタル技術を活用した圏域内福祉関係機関の相互連携体制の構築
 - ・オンライン相談の提供～広域での専門職のシェア
 - ・関係機関との連携強化・職員のスキルアップによる質の高い相談の提供
- B デジタル技術を活用したリモート窓口システムの整備
 - ・1市3町が合併した北見市の本庁舎と3総合支所（旧町役場）を結んだリモート窓口システムを整備し、導入効果等を近隣4町にフィードバック



3を深化させるための仕組みづくり

- C ステークホルダー「障害者就業・生活支援センター」との連携強化
 - ・お試し就労のノウハウを有する「オホーツク障がい者就業・生活支援センターあおぞら」と連携を強化し、北見地域定住自立圏において、総当たりではなく、圏域の資源や特性を活かした重点分野でのお試し就労を進め、継続的な就業につなげるため、国税庁法人番号をベースに圏域1市4町内の4,900事業所に対しアンケート調査を実施。
- D センターと連携した重点分野でのお試し就労（職場体験実習）の推進
 - ・農業をはじめとする第一次産業～農福連携から農林水副連携へ～
 - ・誘致企業～情報通信関連（IT関連）産業～との連携

4 取組推進の工夫

福祉分野という、どの地方公共団体にも身近なテーマを取り上げることで、共通の課題を抱える全国の地方公共団体に課題解決を実現するモデルケースとして横展開できるものとしたこと。また、企業版ふるさと納税制度を活用した民間からの財源確保による事業の継続性を担保するほか、誰もがいきいきと自分らしく暮らし続けられることができる共生社会の実現を目指したこと。

5 今後の展開策

今後は、リモート窓口システムの北見市での導入効果などを4町にフィードバックし、将来的な4町での導入の検討材料としていただくほか、福祉分野での取り組みを土台に、他の分野への将来的な拡大につなげていきたいと考えている。